

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	56,633,470 <72,546,437>	54,386,837 <69,182,939>	54,598,404 <74,317,234>	56,911,169 <70,276,714>	59,151,285 <69,699,794>
	補正予算（千円）	60,000,000 <0>	23,348,313 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	340,067 -<48,449>	-77,270 -<60,118>	23,641 -<150,916>		
		計（千円）	116,973,537 <72,497,988>	77,657,880 <69,122,821>	54,622,045 <74,166,318>	
	執行額（千円）	113,145,053 <69,688,987>	72,900,344 <68,859,677>	49,569,289 <73,628,936>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,551	3,347,452		
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	21,501	10,445		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,542,117	55,793,388		
	●	4								
	小計							56,911,169	59,151,285	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>	
	○	2					<	>	>	
	○	3					<	>	>	
	○	4					<	>	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,997,816 >	< 67,652,306 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,278,898 >	< 2,047,488 >		
	◇	3					<	>	>	
	◇	4					<	>	>	
	小計							<70,276,714> の内数	<69,699,794> の内数	
合計							56,911,169	59,151,285		
							<70,276,714> の内数	<69,699,794> の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,354,644 <72,546,437>	354,801 <69,182,939>	394,451 <74,317,234>	5,490,364 <70,276,714>	7,148,719 <69,699,794>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	-<48,449>	-<60,118>	-<150,916>		
	計（千円）	2,354,644 <72,497,988>	354,801 <69,122,821>	394,451 <74,166,318>		
	執行額（千円）	2,278,003 <69,688,987>	324,414 <68,859,677>	278,592 <73,628,936>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数については、平成26年度実績値が20,106人と目標値の20,000人を上回っていることなどから、引き続き効率的な施策の実施ができるよう要求を行う。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	V-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,938,678	75,055	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	902,409	1,762,708	
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,448,613	
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		13,824	
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,649,277	3,848,519	
	小計						5,490,364	7,148,719	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	67,997,816	67,652,306	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	2,278,898	2,047,488	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<70,276,714> の内数	<69,699,794> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						5,490,364 <70,276,714> の内数	7,148,719 <69,699,794> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	7,403,424	6,663,874	6,995,554	6,715,132	6,684,706
	補正予算（千円）	-35,097	0	0		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	7,368,327	6,663,874	6,995,554		
執行額（千円）		7,102,694	6,386,594	6,632,243		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標のうち、障害者職業能力開発校の修了者における就職率については平成26年度において71.8%と目標の65.0%を大幅に上回るなど、施策目標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事				番号	V-2-2		(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額			
						27年度 当初予算額	28年度 概算要求額	政策評価結果の反映に よる見直し額（削減 額）合計	
対応表に おいて● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,409,220		1,355,076
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,641,000	2,685,102	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,809,982	1,775,615	
	●	4							
	小計						5,860,202	5,815,793	
対応表に おいて◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	854,930	868,913	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						854,930	868,913	
対応表に おいて○ となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表に おいて◇ となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計								
合計						6,715,132	6,684,706		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合 <b>実績</b> 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	V-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	623,817	4,074,978	4,122,755	4,125,528	4,097,058
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	623,817	4,074,978	4,122,755		
執行額（千円）		609,376	3,739,829	3,715,806		
政策評価結果の概算要求への反映状況		実績評価において概ね目標を達成していると判定されていることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				番号	V-3-1		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,125,528	4,097,058		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							4,125,528	4,097,058	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							4,125,528	4,097,058		